

## 貸借対照表

(平成20年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>14,907,390</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,071,311</b>
現金及び預金	2,292,990	工事未払金	1,003,290
完成工事未収入金	9,765	買掛金	20,176
売掛金	2,752	1年内償還予定社債	28,000
販売用土地	9,305,013	短期借入金	6,000,885
販売用建物	143,143	1年内返済予定長期借入金	976,018
商物品	8,483	未払金	129,394
未成工事支出金	2,797,410	未払費用	128,301
材料	60,141	未払法人税等	400,169
前渡金	95,150	未成工事受入金	190,562
繰延税金資産	99,992	前受金	46,738
その他	92,544	完成工事補償引当金	73,900
<b>固定資産</b>	<b>2,325,425</b>	役員賞与引当金	25,000
<b>有形固定資産</b>	<b>1,414,353</b>	その他の他	48,875
建物	28,499	<b>固定負債</b>	<b>4,861,493</b>
構築物	604	社債	272,000
車両運搬具	391	長期借入金	3,926,096
工具器具備品	5,484	預り保証金	517,097
土地	1,288,233	債務保証損失引当金	57,000
建設仮勘定	91,140	役員退職慰労引当金	89,300
<b>無形固定資産</b>	<b>35,371</b>	<b>負債合計</b>	<b>13,932,804</b>
ソフトウェア	34,488	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	883	<b>株主資本</b>	<b>3,262,240</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>875,700</b>	資本金	279,125
投資有価証券	108,429	資本剰余金	269,495
関係会社株式	87,000	資本準備金	269,495
出資金	8,100	利益剰余金	2,713,620
長期貸付金	490,000	利益準備金	69,781
長期前払費用	63,295	その他利益剰余金	2,643,839
繰延税金資産	59,575	別途積立金	1,170,000
その他	61,300	繰越利益剰余金	1,473,839
貸倒引当金	△2,000	評価・換算差額等	37,771
		その他有価証券評価差額金	37,771
<b>資産合計</b>	<b>17,232,816</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,300,011</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,232,816</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,029,490
売 上 原 価		17,616,429
売 上 総 利 益		3,413,061
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,834,712
営 業 利 益		1,578,348
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,212	
そ の 他	49,510	83,723
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	280,606	
そ の 他	46,835	327,442
経 常 利 益		1,334,630
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,850	3,850
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19,122	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,000	
減 損 損 失	192,645	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	57,000	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	82,900	
そ の 他	20,684	374,352
税 引 前 当 期 純 利 益		964,127
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		392,118
法 人 税 等 調 整 額		841
当 期 純 利 益		571,166

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金計		その他利益剰余金		利益剰余金計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	279,125	269,495	269,495	69,781	1,170,000	991,472	2,231,253	2,779,873
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△88,800	△88,800	△88,800
当期純利益						571,166	571,166	571,166
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	482,366	482,366	482,366
当 期 末 残 高	279,125	269,495	269,495	69,781	1,170,000	1,473,839	2,713,620	3,262,240

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前 期 末 残 高	66,079	66,079	2,845,953
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△88,800
当期純利益			571,166
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△28,308	△28,308	△28,308
事業年度中の変動額合計	△28,308	△28,308	454,058
当 期 末 残 高	37,771	37,771	3,300,011

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで)

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地・販売用建物・未成工事支出金……個別法による原価法

商品・材料……月次移動平均法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物（建物附属設備を除く）

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……均等償却によっております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

完成工事補償引当金……引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。

役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金……関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

#### (追加情報)

当社は、平成20年7月1日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上しております。

これは、将来の支出時における一時負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためであります。

これにより、当事業年度発生額6,400千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額82,900千円は特別損失に計上しております。

この結果、営業利益及び経常利益が6,400千円、税引前当期純利益が89,300千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する短期金銭債権		9,844千円
関係会社に対する長期金銭債権		490,000千円
関係会社に対する短期金銭債務		22,251千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		51,696千円
3. 担保に提供している資産	販売用土地	7,817,167千円
	販売用建物	96,025千円
	未成工事支出金	2,089,039千円
	土地	700,832千円
	建物	5,656千円
	建設仮勘定	91,140千円
	関係会社株式	7,000千円
上記に対応する債務	短期借入金	5,553,385千円
	1年内返済予定長期借入金	841,450千円
	長期借入金	3,186,740千円
4. 保証債務	子会社の金融機関からの借入金	912,298千円
	販売顧客の金融機関からの借入金	43,000千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高	営業取引の取引高	141,701千円
	営業取引以外の取引高	79,407千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 14,800株
2. 配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年 8月30日 定時株主総会	普通株式	88,800	6,000	平成19年 5月31日	平成19年 8月31日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	140,600	利益剰余金	9,500	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払賞与	43,641千円
役員退職慰労引当金繰入超過	36,255千円
未払事業税	30,644千円
完成工事補償引当金繰入超過	30,003千円
債務保証損失引当金繰入超過	23,142千円
その他	30,083千円
繰延税金資産合計	193,770千円
(繰延税金負債)	
その他	8,385千円
その他有価証券評価差額金	25,816千円
繰延税金負債合計	34,202千円
繰延税金資産の純額	159,568千円

(リースにより使用する固定資産関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

営業用車両27台、複写機7台

(関連当事者取引関係)

会社等の名称	属性	議決権等の所有 (被所有)割合	科目	期末残高 (千円)
森林公園ゴルフ場運営株式会社	子会社	70.0% (—)	長期貸付金	490,000

(1株当たり情報関係)

1. 1株当たり純資産額	222,973円77銭
2. 1株当たり当期純利益	38,592円36銭

(重要な後発事象関係)

該当事項はありません。

## 【監査役の監査報告書謄本】

### 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

各監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成20年7月10日

株式会社 ウッドフレンズ

常勤監査役 井 尾 雅 彦 ㊟

社外監査役 松 本 哲 男 ㊟

以 上